



[様式第3号]

資料提供年月日	令和4年6月7日	
問い合わせ先	課名	財政課
	電話	直通 803-1146 内線 4410
担当者	職名・氏名	課長 西
	職名・氏名	課長補佐 河合

広 報 連 絡

- 件名 令和4年度6月補正予算（案）について
- 内容 別紙のとおり

令和4年度6月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が収束しない中、ワクチン接種体制の確保など感染症の拡大防止に万全を期しつつ、政府が決定した「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」などに呼応しながら、社会経済活動の回復に向けた消費喚起、物価高騰に直面する生活困窮者への支援など、市民・事業者の方の実情に応じたきめ細やかな対策を実施するため編成するものです。

また、国庫支出金の決定等に伴う事業費や、ユネスコ創造都市ネットワークに文学分野で加盟するための啓発イベント等の事業費等も併せて編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	94億5百万円	3,623億52百万円	102.9%
特別会計	14百万円	1,959億60百万円	101.6%
事業会計		773億94百万円	101.5%
予算総額	94億19百万円	6,357億6百万円	102.3%

《主な事業》

○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係

- ・60歳以上の方や基礎疾患を有する方等への4回目接種を含め、ワクチン接種を迅速かつ円滑に進めるための必要な体制を確保します。
- ・低所得の子育て世帯を支援するため、臨時の特別給付を実施します。また、市独自の支援として、特別給付を受給する世帯に対し、上乘せ支給を実施します。
- ・令和4年度から新たに住民税非課税となった世帯に対し、臨時の特別給付を実施します。
- ・消費を喚起し、事業者の売上回復につなげるため、スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元キャンペーン(第4弾)を実施します。
- ・公共交通の利用促進のため、路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施するとともに、プレミアム付きタクシー券を発行・販売します。
- ・物価高騰等の影響を受けている学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施します。

○その他の事業

- ・国庫支出金の決定に基づき、市街地再開発事業を実施します。また、国の事業計画の決定に基づき、国直轄事業負担金を増額します。
- ・ユネスコ創造都市ネットワークに文学分野で加盟するため、申請準備や啓発イベント等を実施します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	352,947,450	9,405,171	362,352,621	352,209,289	102.9%
特別会計	195,946,169	13,800	195,959,969	192,906,827	101.6%
事業会計	77,393,689		77,393,689	76,261,797	101.5%
合計	626,287,308	9,418,971	635,706,279	621,377,913	102.3%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	131,679,676		131,679,676	36.3%
地方譲与税	2,661,000		2,661,000	0.7%
利子割交付金	90,000		90,000	0.0%
配当割交付金	575,000		575,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	815,000		815,000	0.2%
分離課税所得割交付金	144,000		144,000	0.0%
法人事業税交付金	1,697,000		1,697,000	0.5%
地方消費税交付金	16,304,000		16,304,000	4.5%
ゴルフ場利用税交付金	108,000		108,000	0.0%
環境性能割交付金	353,000		353,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,864,000		5,864,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,000		60,000	0.0%
地方特例交付金	948,000		948,000	0.3%
地方交付税	38,800,000		38,800,000	10.7%
交通安全対策特別交付金	242,000		242,000	0.1%
分担金及び負担金	1,566,591		1,566,591	0.4%
使用料及び手数料	6,369,864		6,369,864	1.8%
国庫支出金	68,171,733	8,603,516	76,775,249	21.2%
県支出金	19,095,738	8,000	19,103,738	5.3%
財産収入	650,090		650,090	0.2%
寄附金	447,630		447,630	0.1%
繰入金	8,869,048		8,869,048	2.4%
繰越金	0	222,555	222,555	0.1%
諸収入	3,890,080		3,890,080	1.1%
市債	43,546,000	571,100	44,117,100	12.2%
合計	352,947,450	9,405,171	362,352,621	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,140,428		1,140,428	0.3%
総務費	40,120,140	113,653	40,233,793	11.1%
民生費	140,789,159	3,100,100	143,889,259	39.7%
衛生費	26,729,017	3,189,000	29,918,017	8.2%
労働費	308,619		308,619	0.1%
農林水産業費	7,153,164	54,500	7,207,664	2.0%
商工費	3,327,111	1,378,900	4,706,011	1.3%
土木費	42,956,768	1,308,793	44,265,561	12.2%
消防費	8,641,666	40,225	8,681,891	2.4%
教育費	47,491,144	220,000	47,711,144	13.2%
災害復旧費				
公債費	34,090,234		34,090,234	9.4%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	352,947,450	9,405,171	362,352,621	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,279,820	10,806	67,290,626
用品調達費	45,391		45,391
災害遺児教育年金事業費	14,792		14,792
公共用地取得事業費	150,262		150,262
財産区費	17,750		17,750
学童校外事故共済事業費	13,913		13,913
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	170,071		170,071
介護保険費	69,159,670	1,890	69,161,560
後期高齢者医療費	11,453,477	1,104	11,454,581
公債費	45,188,598		45,188,598
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,452,425		2,452,425
合 計	195,946,169	13,800	195,959,969

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	169,791		169,791
水道事業会計	25,900,000		25,900,000
工業用水道事業会計	266,000		266,000
市場事業会計	1,177,228		1,177,228
下水道事業会計	49,880,670		49,880,670
合計	77,393,689		77,393,689

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末 現在高見込	4年度中見込				4年度6月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		当初	6月補正	当初	6月補正	
財政調整基金	20,736	70		5,000		15,806
市債調整基金	1,476	66				1,542
公共施設等整備基金	16,752	59		3,000		13,811
3基金合計	38,964	195		8,000		31,159
庁舎整備基金	8,832	44		87		8,789
合計	47,796	239		8,087		39,948

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末 残高見込	4年度中見込					4年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	当初	6月補正		
一般会計	(150,331)	(18,018)	(4,400)	(30,346)	(571)	(35,317)	(167,630)
	328,066	31,843	5,011	43,546	571	49,128	345,351
特別会計	13,394	909		1,390		1,390	13,875
小計	341,460	32,752	5,011	44,936	571	50,518	359,226
事業会計	224,833	18,864	6,325	16,675		23,000	228,969
合計	566,293	51,616	11,336	61,611	571	73,518	588,195
(再掲)普通会計	(159,941)	(18,690)	(4,400)	(31,736)	(571)	(36,707)	(177,958)
	337,676	32,515	5,011	44,936	571	50,518	355,679

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事務事業

○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	ウクライナ避難民支援事業	(0) 9,700	ウクライナからの避難民に対し、緊急支援金・住宅支援等を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:国際課】
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	(0) 1,610,000	様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付(令和4年度家計急変世帯への拡充) 補助率 国10/10 【担当課:福祉援護課】
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	(0) 88,600	コロナ禍での生活困窮世帯を支援するため、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮世帯に支援金を支給(受付期間の延長) 補助率 国10/10 【担当課:生活保護・自立支援課】
	家計改善支援事業	(4,000) 12,000	国の特例貸付の償還開始に伴い、償還免除にならない世帯の家計改善を支援 補助率 国2/3 【担当課:生活保護・自立支援課】
	生活困窮者支援団体連携事業	(0) 8,000	生活困窮世帯への支援体制を強化するため、幅広い支援団体等で構成されるプラットフォームを整備 補助率 県10/10 【担当課:生活保護・自立支援課】
	子育て世帯生活支援特別給付金	(0) 1,114,000	低所得の子育て世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、児童1人当たり5万円の特別給付を実施 補助率 国10/10 【担当課:こども福祉課】
	子育て世帯生活支援金	(0) 226,000	上記の特別給付を受給する世帯に対して、市独自で2万円を上乗せして支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:こども福祉課】
	ひとり親家庭等相談支援事業	(6,750) 13,500	ひとり親家庭等が安心して必要な時に相談できる体制を整備するため、休日・夜間の相談窓口を設置 補助率 国1/2 【担当課:こども福祉課】
民生費・土木費	高齢者入所施設等クラスター対策事業	(0) 15,300	高齢者入所施設等の従事者等が新型コロナウイルスに感染した際に、施設がPPE(マスク・ガウン)を調達するまでの不足分を支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課、住宅課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	(0) 2,929,000	新型コロナウイルスワクチン(4回目接種等)の迅速な接種に向けて必要な体制を確保 負担率・補助率 国10/10 【担当課:保健管理課】
	新型コロナウイルス感染症対策事業	(98,000) 196,000	重症化リスクの高い高齢者、障害者入所施設の従事者を対象とした検査キットの配布や保健・衛生対策本部の従事者として外部派遣を行い体制安定化を実施 負担率 国1/2 【担当課:保健管理課】
	環境にやさしいエコ容器等導入支援事業	(0) 64,000	エコ容器への転換を促すとともに、コロナ禍でテイクアウト等に取り組む事業者を支援 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:環境事業課】
農林水産業費	コロナ禍で頑張る市内農水産業者応援事業	(0) 54,500	市内の農水産業者を支援するため、市産農水産物等の購入者へのポイント付与や、市産米を使用した弁当を製造・販売する事業者への補助を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	スマートフォン決済ポイント還元事業	(0) 1,366,900	消費を喚起し、事業者の売上回復につなげるため、スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元事業を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業政策課】
	中小企業事業継続相談支援事業	(0) 12,000	中小企業・小規模事業者に対し、専門家を派遣し、資金繰りの改善や事業継続、原油価格・物価高騰対策等のための相談支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興・雇用推進課】
土木費	地域公共交通応援事業	(0) 208,000	公共交通の利用促進のため、路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施、プレミアム付きタクシー券を発行・販売 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
	県庁通り賑わい創出事業	(0) 20,000	令和4年3月にリニューアルした県庁通りの一部区間を歩行者天国化(日曜日1日のみ)し、賑わいの創出の取組みを実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:庭園都市推進課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
教育費	学校給食費負担軽減支援金	(0) 220,000	物価高騰等の影響を受けている学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】
国民健康保険費・介護保険費・後期高齢者医療費特別会計	保険料減免等に関するコールセンター設置	(0) 13,800	事業収入等が減少した被保険者に対する保険料の減免等の相談に対応するコールセンターの設置などを実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:国保年金課、介護保険課、医療助成課】

○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係以外

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
総務費	戸籍住民基本台帳事務費	(0) 33,953	戸籍法の一部改正に対応するため、戸籍システムを改修 補助率 国10/10 【担当課:区政推進課】
	文化のまちづくり推進事業	(10,000) 10,000	ユネスコ創造都市ネットワークに文学分野で加盟するため、申請準備や啓発イベント等を実施 【担当課:文化振興課】
	岡山芸術交流事業	(0) 60,000	国の補助金の増額に基づき、周知や啓発を目的とした事業を拡充 (補正後 200,000) 補助率 国1/2 【担当課:文化振興課】
土木費	市街地再開発事業	(44,613) 890,026	国の補助決定に基づき、市街地再開発事業に係る助成額を増額 (補正後 1,410,626) 対象地区 駅前町一丁目2番3番4番地区 蕃山町1番地区 補助率 国1/2 【担当課:市街地整備課】
	国直轄事業負担金	(18,967) 189,667	国の事業計画決定に基づく補正 (補正後 1,789,667) 【担当課:道路計画課】
消防費	常備消防航空隊活動費	(40,225) 40,225	消防ヘリコプターの部品(メインローターヘッド)の交換修理を実施 【担当課:消防企画総務課】

【債務負担行為に関するもの】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	期 間	説 明
総務費	岡山芸術創造劇場 開館事業	R4～R5	・「岡山芸術創造劇場ハレノワ」の開館事業に要する経費 ・限度額 250,000 【担当課:文化振興課】
土木費	県道佐伯長船線橋 梁下部新設事業	R4～R5	・瀬戸ジャンクション(仮称)の整備に要する経費 ・限度額 100,000 【担当課:道路計画課】
	吉備スマートイン ターチェンジ改築事 業	R4～R8	・吉備スマートインターチェンジの改良工事に要する経費 ・限度額 1,052,700 【担当課:道路計画課】

新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係(抜粋)

令和4年度6月補正予算(案)

1. 補正予算額

一般会計 81億81百万円

〈財源〉 国県支出金 80億72百万円
(うちコロナ臨時交付金分 22億10百万円)
一般財源等 1億9百万円

新型コロナ等関連予算の総額(億円)

	予算額	うち市負担額
R元年度	2.3	0.5
R2年度	933.3	121.2
R3年度	387.3	63.3
R4年度		
当初	24.3	22.7
6月補正	81.8	23.2
総額	1,429.0	230.9

※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金139.7億円を含む

2. 主な事業

①感染拡大防止等

3,140,300千円

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2,929,000千円
新型コロナウイルスワクチン(4回目接種等)の迅速な接種に向けて必要な体制を確保
- 新型コロナウイルス感染症対策事業 196,000千円
重症化リスクの高い高齢者、障害者入所施設の従事者を対象とした検査キットの配布や保健・衛生対策本部の従事者として外部派遣を行い体制安定化を実施
- 高齢者入所施設等クラスター対策事業 15,300千円
高齢者入所施設等の従事者等が感染した際に、PPE(マスク・ガウン)を調達するまでの不足分を支給

②市民生活に対する支援

3,305,900千円

- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 1,610,000千円
住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付(令和4年度家計急変世帯への拡充)
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 88,600千円
緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮世帯に支援金を支給(受付期間の延長)
- 家計改善支援事業 12,000千円
国の特例貸付の償還免除にならない世帯の家計改善を図るため支援員を増員し、支援体制を強化

○生活困窮者支援団体連携事業 生活困窮者への支援体制を強化するため、幅広い支援団体等で構成されるプラットフォームを整備	8,000千円
○保険料減免等に関するコールセンター設置[特別会計] 国保、介護、後期高齢の保険料減免に関する相談窓口や申請受付のためコールセンターを設置	13,800千円
○子育て世帯生活支援特別給付金 低所得の子育て世帯を対象に児童1人当たり5万円を支給	1,114,000千円
○子育て世帯生活支援金 上記の世帯を対象に市独自に1世帯当たり2万円を上乗せ支給	226,000千円
○ひとり親家庭等相談支援事業 ひとり親家庭等が安心して必要な時に相談できる体制を整備するため、休日・夜間の相談窓口を設置	13,500千円
○学校給食費負担軽減支援金 物価高騰等の影響を受けている学校給食費について、保護者負担を軽減	220,000千円
○スマートフォン決済ポイント還元事業(③で別途集計) 消費を喚起し、事業者の売上回復につなげるため、スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンを実施(第4弾)	1,366,900千円

③事業者に対する支援	1,725,400千円
○スマートフォン決済ポイント還元事業(再掲)	1,366,900千円
○中小企業事業継続相談支援事業 中小企業・小規模事業者に対し、専門家を派遣し、資金繰りの改善及び事業継続のための相談支援を実施	12,000千円
○コロナ禍で頑張る市内農水産業者応援事業 市産農水産物等を購入した消費者にポイントを付与。また、市産米を使用した弁当を製造・販売する事業者へ補助	54,500千円
○環境にやさしいエコ容器等導入支援事業 エコ容器への転換を促すとともに、コロナ禍でテイクアウト等に取り組む事業者を支援	64,000千円
○地域公共交通応援事業 公共交通利用促進施策(路線バス・路面電車の運賃無料DAY、プレミアム付きタクシー券発行・販売)の実施	208,000千円
○県庁通り賑わい創出事業 県庁通りの一部区間を歩行者天国化(日曜日1日のみ)し、賑わい創出の取組みを実施	20,000千円

④その他	9,700千円
○ウクライナ避難民支援事業 ウクライナからの避難民に対し、緊急支援金・住宅支援等を実施	9,700千円

令和4年度 6月補正予算(案)について

令和4年6月



令和4年度6月補正予算（案）の概要

- 本補正予算（案）は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が収束しない中、
- ワクチン接種体制の確保など**感染症の拡大防止に万全を期しつつ**、
- 国「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」などに呼応しながら、
- 社会経済活動の回復に向けた消費喚起、物価高騰に直面する生活困窮者への支援など、**市民・事業者の方の実情に応じたきめ細やかな対策**を中心に編成。

補正予算額

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年度同期比)
一般会計	94億 5百万円	3,623億52百万円	102.9%
特別会計	14百万円	1,959億60百万円	101.6%
事業会計		773億94百万円	101.5%
予算総額	94億19百万円	6,357億 6百万円	102.3%

(一般会計補正額のうち)

新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係

81億81百万円

- ▷ 感染拡大防止等
- ▷ 市民生活に対する支援
- ▷ 事業者に対する支援 ほか

新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係

<主な事業>

▷ 感染拡大防止等 31億40百万円

- ・ワクチン接種体制確保(4回目接種等)
- ・検査キット配布
- ・感染防止用品(マスク・ガウン)等の購入

▷ 市民生活に対する支援 33億6百万円

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
- ・子育て世帯生活支援特別給付金
- ・子育て世帯生活支援金(単市)
- ・学校給食費負担軽減支援金
- ・スマートフォン決済ポイント還元事業【再掲】

▷ 事業者に対する支援 17億25百万円

- ・スマートフォン決済ポイント還元事業
- ・コロナ禍で頑張る市内農水産業者応援事業
- ・地域公共交通応援事業(運賃無料DAY等)
- ・県庁通り賑わい創出事業

▷ その他 10百万円

- ・ウクライナ避難民支援事業

合計額 81億81百万円

<財源> 国県支出金 80億72百万円
(うちコロナ臨時交付金 22億10百万円)
一般財源等 1億 9百万円

今後の補正に向けて

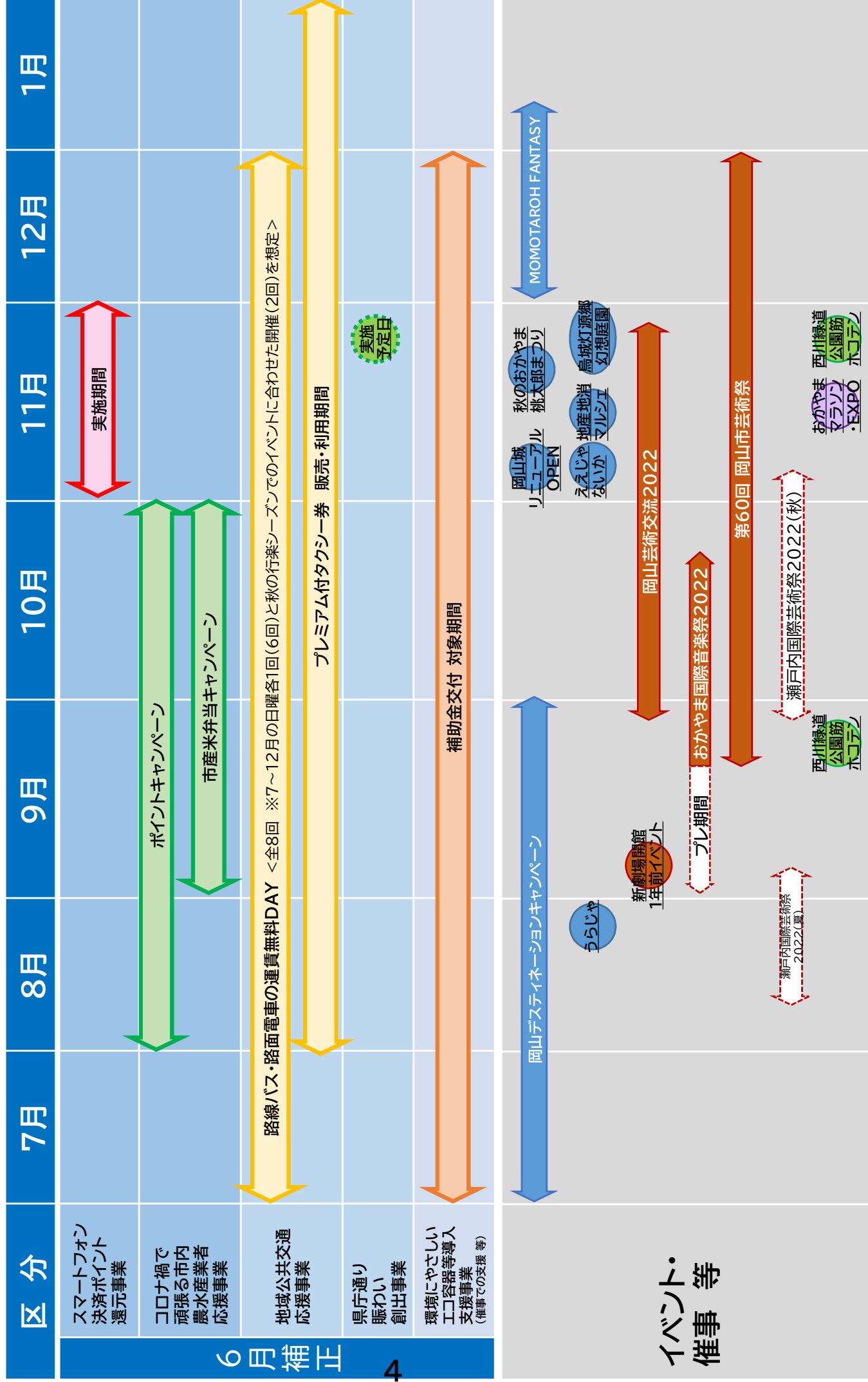
- 今後も長期化懸念のある物価高騰の影響等を見極めながら、
- 国の動向も踏まえつつ、
- 新型コロナ臨時交付金(約25億円留保分)**等の財源を活用し、
- 効果的な地域経済や市民生活への支援策に迅速かつ積極的に対応。

<参考>これまでの新型コロナ等対策予算(億円)

年度	予算額	うち市負担額
令和元年度(1回)	2.3	0.5
令和2年度(6回)	933.3	121.2
令和3年度(9回)	387.3	63.3
令和4年度	当初	22.7
	6月補正	23.2
総額(全18回)	1429.0	230.9

※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金139.7億円を含む

事業実施のスケジュール(予定)



6月補正

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
6	子育て世帯生活支援特別給付金・子育て世帯生活支援金	5
7	学校給食費負担軽減支援金	7
9	スマートフォン決済ポイント還元事業	6
11	コロナ禍で頑張る市内農水産業者応援事業	6
13	地域公共交通応援事業	6
15	県庁通り賑わい創出事業	6
17	ウクライナ避難民支援事業	5
19	文化のまちづくり推進事業 (文学による心豊かなまちづくり推進事業)	7

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 子育て世帯生活支援特別給付金・子育て世帯生活支援金

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給することにより、その実情を踏まえた支援を行います。

また、岡山市独自の上乗せ分として「子育て世帯生活支援金」を支給します。

2 事業内容

(1) 対象者

◎ ひとり親世帯分 約6,000世帯、対象児童 約9,200人

- ① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者。（申請不要）
- ② 公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者（児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。）（要申請）
- ③ 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている者。（要申請）

◎ ひとり親世帯以外分 約5,300世帯、対象児童 約9,800人

低所得の子育て世帯の内、ひとり親世帯として特別給付金の支給を受けていない世帯であって、

- ① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受け、令和4年度分の市民税等均等割が非課税である者。（申請不要）
- ② ①のほか、対象児童（令和4年3月31日時点で18歳未満の子（障害児については20歳未満）。令和4年4月以降令和5年2月末日までの間に生まれる新生児を含む。）の養育者であって、令和4年度分の市民税等均等割が非課税である者、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の市民税等均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者。（要申請）

(2) 給付額

- ・「子育て世帯生活支援特別給付金」 児童1人当たり5万円
- ・「子育て世帯生活支援金」 1世帯当たり2万円

(3) スケジュール

- ・6月29日 ひとり親世帯への積極支給（申請不要）
- ・7月下旬 ひとり親世帯以外への積極支給（申請不要）
以後、要申請の方については順次支給
- ・R5年2月末 申請受付終了

3 事業費

(1) 歳出額 1,340,000千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（補助率 10/10） 1,114,000千円
- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 226,000千円

担当課名	岡山っ子育て成局子育て支援部 こども福祉課
担当者名	課長 友末 さより
電 話	内線 4780 直通 803-1222

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 学校給食費負担軽減支援金

1 事業の趣旨

コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく、学校給食を実施するために岡山市立小・中学校・義務教育学校の各学校会計に対して支援金を交付する。

2 事業内容

令和3年度の徴収額と直近の消費者物価指数などを参考に試算した令和4年度の想定徴収額の差を支援する。

3 事業費

- (1) 歳出額 220,000千円
- (2) 財源内訳
・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 220,000千円

担当課名	教育委員会学校教育部保健体育課
担当者名	課長 藤井 健介
電 話	内線 3850 直通 803-1595

学校給食費負担軽減支援金について

令和4年6月7日
保健体育課

1. 事業の趣旨

コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく、学校給食を実施するために岡山市立小・中学校・義務教育学校の各学校会計に対して支援金を交付する。

2. 支援金の内容

<支援金の概要>

- ・各学校の学校給食会計管理者へ交付
- ・今年度のみ
- ・1回限りの交付

<支援金の積算方法>

- ・直近の消費者物価指数などを基にR4の想定徴収額を算出
- ・R3の徴収額との差を支援

4. 支援イメージ

①小学校

R3	平均徴収額	1食当たり 295.43円
R4	想定徴収額	支援部分 19.6円/食

②中学校

R3	平均徴収額	1食当たり 350.34円
R4	想定徴収額	支援部分 21.0円/食

R3
平均徴収額
295.43円/食

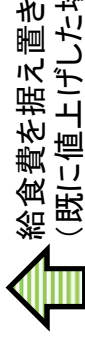
R3
平均徴収額
295.43円/食

R3
1食当たり
350.34円

R3
平均徴収額
350.34円/食

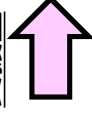
3. スキーム図

保護者



給食費を据え置き
(既に値上げした場合は、年度内で調整)

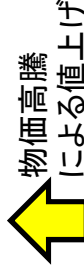
支援金



学校
(学校給食会計)

食材価格等の高騰を
理由に献立変更はしない

岡山市



物価高騰
による値上げ

学校給食会 (主食・副食)
燃料卸会社
物品納入業者

5. 6月補正予算案

<歳出額>

- ・負担金補助及び交付金
220,000千円

<財源内訳>

- ・国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
220,000千円

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 スマートフォン決済ポイント還元事業

1 事業の趣旨

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により消費が大きく落ち込み、未だ事業者への影響が見られ、加えて原油価格・原材料価格の高騰による消費者物価等の上昇が見られる中、事業者の売上回復に繋がる消費喚起事業を実施し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

2 事業内容

(1) 対象者

スマートフォン決済の利用者

(2) 補助対象

飲食業・小売業・サービス業等を中心にスマートフォン決済に対応している市内事業者

※ただし、医療機関、調剤薬局、官公庁等は除く。

(3) ポイント還元率

スマートフォン決済額の20%

(4) 実施期間

令和4年11月1日から令和4年11月30日までの1か月間を予定

3 事業費

(1) 歳出額

1,366,900千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 1,366,900千円

担当課名	産業観光局商工部 産業政策課
担当者名	企業立地推進担当課長 富岡 博之
電 話	内線 4513 直通 803-1353

【第4弾】スマートフォン決済ポイント還元事業

事業の目的

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により消費が大きく落ち込み、未だ事業者への影響が見られ、加えて原油価格・原材料価格の高騰による消費者物価等の上昇が見られる中、事業者の売上回復に繋がる消費喚起事業を実施し、地域経済の活性化を図ることを目的として、スマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施する。

事業概要

市内対象店舗でスマホ決済で支払った際に、支払った額の最大 **20%** をポイント還元する

【事業実施時期】

令和4年11月1日(火)～11月30日(水)を予定

【運営事業者】

2社による実施を想定

【対象店舗】

岡山市内にある店舗等のうち、岡山市が対象として指定する店舗等
(飲食店、宿泊、小売、理美容、交通、娯楽業など)

【還元率】

20%

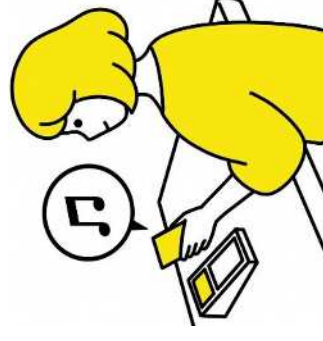
【還元総額】

8,000円(1社当たり4,000円)

【1回あたりの還元額上限】1,000円

【事業費】

約13億6,700万円



令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 コロナ禍で頑張る市内農水産業者応援事業

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食産業を中心に市産農水産物の需要が減少しており、市内農水産業者の事業継続を支援するため、消費を喚起するキャンペーンを実施する。

2 事業内容

(1) ポイントキャンペーン

ア 事業内容

量販店など小売業の店舗内に市産農水産物の特設売り場を設置して販売した商品の金額に対して最大20%のポイントを付与。

- ・ポイント付与額 10/10又は限度額100万円（1店舗あたり）

イ 実施期間

令和4年8月1日～令和4年10月30日（予定）

(2) 岡山市産米弁当キャンペーン

ア 事業内容

市産米を使用した弁当（テイクアウト含む）の販売に対し市産米購入費を補助

- ・補助額 市産米購入費の1/2又は限度額5万円

イ 実施期間

令和4年9月1日～令和4年10月30日（予定）

3 事業費

(1) 歳出額 54,500千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 54,500千円

担当課名	産業観光局農林水産部農林水産課
担当者名	課長 石村 琢哉
電 話	内線 4540
	直通 803-1346

コロナ禍でがんばる市内農水産業者応援事業

農林水産課

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食産業を中心に市産農水産物の需要が減少しているため、消費を喚起するキャンペーンを実施する。

ポイントキャンペーン

→ 店舗内に市産農水産物の特設売り場を設置し、対象商品の販売額に対して最大20%のポイントを付与

【対象店舗】 大規模小売店舗及びこれに準ずる規模の店舗

【補助額】 ポイント付与費
1店舗あたり上限額100万円 補助率10/10

【実施期間】 令和4年8月1日～令和4年10月30日(予定)

【対象商品】 市産農水産物

【事業費】 3,450万円

岡山市産米弁当キャンペーン

市産米を使用した弁当(テイクアウト含む)の販売に、市産米購入費を補助

【対象店舗】 市内飲食店等

【補助額】 市産米購入費
1店舗あたり上限額5万円 補助率1/2

【実施期間】 令和4年9月1日～令和4年10月30日(予定)

【対象商品】 市産米を使用した弁当(テイクアウト含む)

【事業費】 2,000万円

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 地域公共交通応援事業

1 事業の趣旨

公共交通は、地域の生活や経済活動を支える重要な移動手段ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、厳しい経営状況が現在も続いています。公共交通の利用促進により交通事業者を支援するとともに、街なかや各地域の拠点への外出機会の創出により経済の活性化を図ります。

2 事業内容

- ① 路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施
- ② プレミアム付きタクシー券を発行・販売

3 事業費

- (1) 歳出額 208,000千円
- (2) 財源内訳
- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 208,000千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 交通政策課
担当者名	課長 是友 修二
電 話	内線 3620 直通 803-1376

地域公共交通応援事業(208,000千円)

① 路線バス・路面電車の運賃無料DAYの実施(113,000千円)

※日程は、現時点での案であり、他の行事等を踏まえて今後変更する場合があります
 ※実施は、新型コロナウイルス感染症拡大を注視しながら判断する

- 一部でも市内を運行する路線を対象に、運賃無料DAYを実施し、当日の運賃収入相当額を市が負担
- 実施は、7月～12月の日曜日各1回(6回)と秋の行楽シーズンでのイベントに合わせた開催(2回)の計8回を想定

＜実施日(案)＞ ○：第4日曜日(6回) ※10月のみ第5日曜日 ○：秋の行楽シーズンでのイベント時(2回)



② プレミアム付きタクシー券の発行・販売(95,000千円)

- 昨年度は4000円分のタクシー券を3000円で販売したが、今年度は4000円分のタクシー券を2500円で販売(プレミアム率を25%から38%に引き上げ)
- 冊数は、昨年度より1万冊多い5万冊
- 8月より市内各所で、販売開始予定

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 県庁通り賑わい創出事業

1 事業の趣旨

令和4年3月末にリニューアル工事が完成した、岡山市中心市街地の2つの賑わいの核「岡山駅周辺エリア」と「旧城下町エリア」を結ぶ『県庁通り』の一部区間（市役所筋～西川緑道公園筋）において、コロナ禍により大きな影響を受けている街なかの賑わい創出を目的に、歩行者天国化し、集客イベントを実施する。

2 実施予定日

令和4年11月27日（日曜日）

※西川緑道公園筋歩行者天国「ホコテン！」同時開催予定

3 事業区間

県庁通り（市役所筋～西川緑道公園筋）

4 事業内容

- イベント企画及び実施事業者は公募
- リニューアル工事に合わせて構築した、歩道を活用したテラス営業の仕組みの利用促進
- 効果検証（アンケート調査や通行量調査等）
- イベント内容は、リニューアルした県庁通りや沿道等屋外空間を活用したマルシェやパフォーマンス等をイメージしている。

5 事業費

（1）歳出額

・業務委託料 20,000千円

（2）財源内訳

・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 20,000千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 庭園都市推進課
担当者名	課長 青木 寛享
電 話	内線 3687 直通 803-1395

県庁通り賑わい創出事業

趣旨

令和4年3月末にリニューアル工事が完成した、岡山市中心市街地の2つの賑わいの核「岡山駅周辺エリア」と「旧城下町エリア」を結ぶ『**県庁通り**』の一部区間（市役所筋～西川緑道公園筋）において、歩行者天国化し、賑わい創出の取組を実施する。

目的

- 岡山市中心市街地は、コロナ禍以降来街者が減少し、また飲食店が多く立地することから、コロナ禍の影響を大きく受けているエリアでもある。このため、回遊の軸である『県庁通り』に人を集めることで、街なか全体へも賑わいを波及させる。
- 16 拡幅した歩道や歩行者天国化した車道、また沿道の駐車場等といった屋外空間を一体的に活用することで、3密を回避しコロナ禍にも対応したまちなかの賑わい創出を実施する。
- 歩道を活用したテラス営業の仕組みの利用促進等、沿道組織と連携した賑わい創出を実施することで、県庁通りの持続的な魅力向上・賑わい創出に繋げる。

スケジュール

6 月

7 月

8 月

9 月

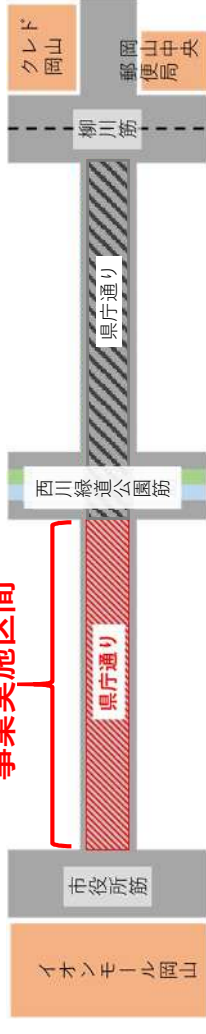
10 月

11 月

事業実施区間

県庁通り（市役所筋～西川緑道公園筋）

事業実施区間



事業内容

- イベント企画及び実施事業者は公募
- リニューアル工事に合わせて構築した、歩道を活用したテラス営業の仕組みの利用促進
- 効果検証（アンケート調査や通行量調査等）
- イベント内容は、リニューアルした県庁通りや沿道等屋外空間を活用したマルシェやパフォーミングアーツ等を実施している。

事業費（20,000千円）

イベント企画・運営、会場設営・撤去、広報宣伝、安全対策（警備・看板等）、効果検証 他

要項作成・事業者公募・審査・契約

関係機関等調整、開催準備、広報

イベント開催

11/27（日曜日）予定

※西川緑道公園筋「ホコテン！」同時開催

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 ウクライナ避難民支援事業

1 事業の趣旨

2022年2月24日に端を発したロシアによるウクライナ侵攻により、国外への避難を余儀なくされたウクライナ避難民の受け入れ及び支援を表明した国の方針に応じ、自治体として人道支援に協力するもの。

2 事業内容

(1) 対象者

ウクライナから日本へ避難したウクライナ人等のうち、本市に転入または滞在する個人及びその家族。

(2) 支援内容

①岡山市ウクライナ避難民緊急支援金

一家族当たり10万円を1回限り支給

②携帯型翻訳機の支給

一家族当たり原則1台支給

③家賃等補助

岡山市の転入月から6か月間の家賃1か月あたり上限3万3千円、及び、仲介手数料、家賃保証料それぞれ上限4万8千円を補助

3 事業費

(1) 歳出額

・ウクライナ避難民緊急支援金等	3,900千円・・・①②
・ウクライナ避難民住宅支援補助金	5,800千円・・・③
合計	9,700千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金（地方創生臨時交付金）	9,700千円
-------------------	---------

担当課名	市民協働局市民協働部国際課
担当者名	課長 大原 健二
電 話	内線 3250 直通 803-1112

岡山市 ウクライナ避難民への支援パッケージⅢ（6月補正予算案版）

趣旨 ウクライナ避難民の受け入れ及び支援を表明した国の方針（緊急的な人道支援）に、自治体として協力するもの

対象 ウクライナから日本へ避難してきたウクライナ人のうち、本市に転入または滞在する個人及びその家族

支援期間 当面の期間（国の支援期間に準じる）

支援内容（国の支援策発表等により変更する場合あり）

・赤枠内が6月補正予算対象事業
・家賃等補助は新規支援

1. 相談支援

○ウクライナ避難民相談窓口
場所：岡山市役所本庁舎1階
外国人総合相談窓口内
時間：月曜日～金曜日9時～16時
（祝日、年末年始除く）
電話番号：086-803-1128

2. 住宅支援

①市営住宅（無償）
※東ヶ丘（5～10戸）
②民間が支援する賃貸物件
※情報提供
③家賃等補助
※1家族あたり最大29.4万円
※内訳
（家賃）33,000円（最大）×6月
（仲介手数料）48,000円
（家賃保証料）48,000円
※岡山市転入後、6か月間が対象

3. 生活支援

①岡山市ウクライナ避難民緊急支援金
※一家族当たり10万円(1回のみ)
②ウクライナ避難民支援募金
（岡山市国際交流協議会が実施）
※目的
・生活費の補助など、市内に避難した方を直接支援するため
※募金箱設置場所
・本庁・区役所・支所・地域センターなど25箇所
③自転車の貸与（無償）
※レンタサイクルを活用(10台程度)
※日常生活の移動手段として
④傷害・損害保険
※保険商品を情報提供
※事故等でのケガ、過失等での損害賠償を補償
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
損害保険ジャパン(株)
協力：東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)

4. コミュニケーション支援

①携帯型翻訳機
※原則、一家族に1台支給(無償)
②日本語学習
※日本語教室にて随時受入
③通訳ボランティア
※ロシア語あり、同行通訳可能

5. 就労支援

①市職員として緊急雇用（若干名）
※日、英、中、韓、ベトナム語のいずれかを話せること
②避難民向け求人情報・職業相談
※避難民とハローワークをつなぐ

6. 教育支援

○市立学校（小・中）での受入
※日本語指導・教員貸出・就学援助等

7. その他

○つながりづくり（岡山市国際交流協議会）
※避難民と在留ウクライナ人等交流会など

令和4年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 文化のまちづくり推進事業

(文学による心豊かなまちづくり推進事業)

1 事業の趣旨

岡山市は長年にわたり坪田譲治文学賞をはじめとして、文学によるまちづくりに取り組んできたが、令和4年3月に市内の有識者から提出された「『文学による心豊かなまちづくり』の更なる推進に向けた提言書」を受け、文学を活かした具体的な事業を検討する組織を設立。

ユネスコ創造都市ネットワーク（文学分野）への加盟申請を目指し、文学を軸として他の分野と連携し、産学官一体となった取組を推進していくことで、地域への愛着や誇りをより一層深めるまちづくりを目指すもの。

2 事業内容

(1) シンポジウムや講演会等の啓発事業

文学の関心層の拡大、市内の機運醸成を図る。

(2) 文学と他の分野との連携事業（福祉・教育など）

関係者間の交流による新たな創造活動の活発化、相乗効果を図る。

(3) 国際交流事業

相互理解を深め、協働することで異文化間の交流を促進、国際間のネットワークの構築に寄与する。

3 事業費

(1) 歳出額 10,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 10,000千円

担当課名	市民生活局スポーツ文化部 文化振興課
担当者名	課長 岡村 誠
電 話	内線 3740 直通 803-1054

文化のまちづくり推進事業（文学による心豊かなまちづくり推進事業）について

岡山市の豊かな文学的素地

坪田譲治文学賞

市民の童話賞

市民の文芸

ゆかりある作家

岡山市が舞台の
文学作品

R4.3.30 市内有識者による「文学による心豊かなまちづくり」提言

R5ユネスコ創造都市ネットワーク加盟申請（文学分野）に向けて事業を推進

ユネスコ創造都市ネットワークとは

- 世界で295都市が加盟している創造性を核とした都市間の国際連携
- 「文学」「デザイン」「クラフト＆フォークアート」「メディアアート」「音楽」「食文化」「映画」の7分野ネットワークを活用した知識・経験の交流、人材育成、プログラム協力を実施
- 日本では、神戸市（デザイン）、浜松市（音楽）など、10都市が加盟（文学分野での加盟都市はない）

具体的施策（R4.6補正予算要求額 10,000千円）

- ・産学官一体となった組織の立ち上げ
（既存文学関連組織内に新たな専門部会を設置）
- ・文学への関心を高めるシンポジウムや講演会等の開催
- ・文学と他の分野との連携（福祉・教育など）
- ・国際交流の推進

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を契機に、文学を軸として他の分野と連携し、より一層地域への愛着や誇りを深めるまちづくりを推進

今後のスケジュール（予定）

R4.5
部会設立

R4.7
各種事業実施

R5.5
国内公募申請

R5.6
国内選考通過後、ユネスコ本部へ申請

R5.11
最終審査結果発表